

高齢者虐待防止のための指針

こばんだ訪問看護ステーション

指定居宅サービス等の事業人員、設備及び運営に関する基準省令第73条第7号に基づく虐待の防止のための指針を以下のように定めます。

1. 虐待の防止に関する基本的な考え方

高齢者に対する虐待は、高齢者の尊厳を脅かす深刻な事態であり、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（高齢者虐待防止法）に示すとおり、その防止に努めることは極めて重要です。

当事業所では、同法の趣旨を踏まえ、また介護保険法が掲げる「尊厳の保持と自立支援」という目的を達成し、当事業所が掲げる理念「利用者さま1人1人にいたわる気持ち、いつくしみの心を大切に、地域 No.1 ステーションを目指す」を実現させるため、虐待の未然防止、早期発見・迅速かつ適切な対応等に努めるとともに、虐待が発生した場合には適正に対処し再発防止策を講じます。

そのための具体的な組織体制、取組内容等について、本指針に定めるとともに、運営規定14条に明示します。

なお、高齢者虐待防止法の規定に基づき、当施設では「高齢者虐待」を次のような行為として整理します。また、当事業所のサービス内容及び社会的意義に鑑み、当事業所職員による虐待に加えて、高齢者虐待防止法が示す養護者による虐待及びセルフ・ネグレスト等の権利擁護を要する状況、ならびに虐待に至る以前の対策が必要な状況についても、「虐待等」として本指針に基づく取り組みの対象とします。

2. 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関する事項

(1) 虐待防止検討委員会の設置

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準省令第73条第7号に基づく虐待の防止のための対策を検討する委員会として、「こばんだ訪問看護ステーション虐待防止検討委員会」（以下、委員会）を設置します。

(2) 委員会の組織

委員会の責任者として委員長を置き、これをこばんだ訪問看護ステーションの管理者が務めます。その他、各構成員の役割は下表のとおりとします。

【構成員ごとの役割】

構成員	役割
管理者	委員長（責任者） 虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者
各職種代表職員	虐待防止措置の周知、進捗管理 医療的ケアに関する検討、医師召集の要否検討 利用者・家族等への説明、相談対応

（３） 委員会の開催

委員会は、委員長の招集により、年間計画に基づき 6 ヶ月に 1 回以上の間隔で定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催します。

（４） 委員会における検討事項（所掌事項）

委員会では、以下の項目について検討を行うとともに、必要事項を決定します。

- 1) 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関すること
- 2) 虐待の防止のための指針の整備、見直しに関すること
- 3) 虐待の防止のための職員研修の内容及び企画・運営に関すること
- 4) 虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること
- 5) 職員が虐待等を把握した場合に、市区町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること
- 6) 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
- 7) 再発の防止策を講じた場合には、その効果についての評価に関すること

（５） 結果の周知徹底

委員会での検討内容及び結果、決定事項等については議事録その他資料を作成し、職員に回覧するなどして周知徹底を図ります。

3. 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針

（１） 定期開催

虐待等の防止をはかるため、職員研修を、年 1 回（12 月を目安）実施します。

（２） 新規採用時

職員の新規採用時には、新人職員研修カリキュラム内に定めて、虐待等の防止をはかるための研修を必ず実施します。

（３） 研修内容

研修内容は、以下のものを基本とし、詳細は虐待防止検討委員会により定めます。

- 1) 虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識
 - 2) 本指針及び「虐待防止対策マニュアル」の内容に基づく取り組み方法
 - 3) 虐待等に関する相談・報告ならびに通報の方法
 - 4) 委員会の活動内容及び委員会における決定事項
- (4) 研修記録
- 研修の実施回ごとに、当法人統一様式により研修実施記録を作成し、使用資料一式とともに、記録簿にファイルし、文書管理規定に則り管理保管・管理します。
- (5) 研修内容の周知徹底
- 研修内容の周知徹底をはかるために、研修の開催日・時間帯等について委員会で検討し、参加率向上に努めます。欠席者に対しては委員長により後日伝達研修を行い、その結果を研修記録に含めます。

4. 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針

(1) 市町村への通報

虐待の被害を受けたと思われる高齢者(利用者)を発見した場合は、高齢者虐待防止法の規定にしたがい、速やかに各担当地域の地域包括センターまたは市役所の窓口ご連絡します。また、養護者による虐待である場合にも同様に対処連絡します。なお、行政機関等からの調査、指導、処分等については、法令に従い適切に対応します。

【市役所への通報窓口】

福井市 福祉部地域包括ケア推進部 TEL：0776-20-5400

センター名	住所	電話番号	担当地区
ほやねっと明倫	木田1丁目3308	33-5777	豊・木田
ほやねっとあたご	明里町9-20	33-6800	足羽・湊
ほやねっと中央北	文京2丁目9-1	28-7271	春山・宝永・松本
ほやねっと不死鳥	日の出4-3-12	20-5683	順化・日の出・旭
ほやねっとあずま	和田中町船橋7-1	28-8511	和田・円山
ほやねっと大東	丸山町40-7	53-4092	啓蒙・岡保・東藤島
ほやねっと九頭龍	高木中央3-1701	57-0040	中藤島・森田
ほやねっと北	新田塚1丁目42-1	25-2510	西藤島・河合・明新
ほやねっとみなみ	下荒井町20-6	43-1316	清明・麻生津
ほやねっと社	福1丁目1710	36-1246	社南・社北・社西
ほやねっと光	大瀬町23-101	35-0313	日新・東安居・安居・一光・殿下・越廼・清水西・清水東・清水南・清水北

ほやねっと川西	仙町 6-4	97-8003	大安寺・国見・鶉・ 棗・鷹巣・本郷・宮 ノ下
ほやねっと東足羽	下六条 217	41-4135	酒生・一乗・上文 殊・文殊・六条・東 郷・美山

(2) 施設内での報告及び対応

虐待の被害を受けたと思われる高齢者(利用者)を発見・通報した場合を含めて、虐待が発生した場合には、速やかに委員会構成員に報告します。この際、報告の方法・様式、及び報告する委員会構成員は問わず、匿名でも行えることとし、報告を受けた構成員は、法人内共通報告様式を使用してその記録を作成し、委員会委員長に報告します。報告を受けた委員長は、下記の対応もしくは対応の指示を、適時適切に実施します。

- 1) 当該利用者の心身状況の確認・安全確保
- 2) 市等への通報の有無の確認、及び必要と思われる場合の通報
- 3) 法人本部、家族等への報告（第一報）
- 4) 関係職員、ユニット等への事実確認、関係職員の勤務状況等の確認
- 5) 委員会の臨時開催及び原因分析、事後対応・再発防止策の検討及び対策の決定
- 6) 事後対応及び再発防止策の周知及び実行
- 7) 関係者への報告
- 8) 必要に応じた懲罰委員会への報告
- 9) 委員会における事後対応及び再発防止策の実行状況の確認・評価

5. 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項

虐待等が発生した場合の相談・報告の体制は、本指針4.(1)及び(2)に準じます。

6. 成年後見制度の利用支援に関する事項

虐待等の防止の観点を含めて、成年後見制度その他の権利擁護事業について、利用者や家族等へ説明を行うとともに、その求めに応じて、各担当市役所及び各市社会福祉協議会等の窓口を適宜紹介します。また、擁護者による虐待が疑われる場合等においては、委員会が直接各市役所等に連絡し、対応について相談致します。

7. 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項

虐待等に係る苦情については、重要事項説明書に示す、当事業所において包括的に設置する苦情対応窓口において受け付けます。受付担当者は苦情等の内容を精査し、虐待等

に關係する内容が含まれている場合には、苦情対応責任者を通じて、委員会に報告します。

8. 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する事項

本指針は、利用者、家族(身元引受人等)、後見人等の關係者及び当事業所職員、ならびにその他關係者がいつでも閲覧できるよう、事業所内に常設されている虐待防止マニュアルと共に保管し自由に閲覧可能とします。

当法人ウェブサイトにも掲載します (<https://copanda.jp>)。

9. その他虐待の防止の推進のために必要な事項

権利擁護及び高齢者虐待防止等のための内部研修ほか、外部研修にも積極的に参加し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を目指すよう努めます。

10. 本指針の改廃の要否及び改訂する場合の改訂作業は、委員会により実施します。

11. 附則

2024年4月1日施行